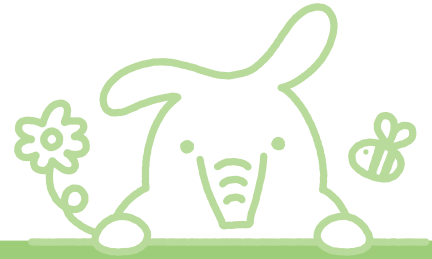


1



JA岩手県信連を ご理解いただくために

経営方針	4
JAグループ・JAバンクシステム	6
事業の概況	9
地域貢献情報	15

● JA岩手県信連をご理解いただくために

経営方針

経営方針は、将来進むべき方向性を示すもので、価値観の拠りどころとしての「経営理念」と理想とする将来像としての「基本目標（ビジョン）」からなります。私どもは、この経営方針のもと経営活動を遂行してまいります。

経営理念

私たちにとって目的は何か、最も大切なものは何か、どのように行動すべきか

～存在意義として～

私たちは、協同組合精神のもと地域金融機関として、JAとともに金融サービスの提供を通して農家経営の向上を図り、併せて岩手の農業と地域経済の発展に貢献します。

～経営姿勢として～

私たちは、JAバンクの一員として、コンプライアンスをモットーに安定的で健全な経営を目指します。

～行動規範として～

私たちは、信頼に対し「信用・奉仕・創造」をもって行動します。

基本目標

経営理念の実現に向けた3年後のあるべき姿（第18次経営3か年計画における基本目標）

農業法人・地場企業等の成長支援により、地域経済の活性化に貢献できていること。

JAバンク岩手の事業運営体制の合理化・効率化が進展し、機能集約による質の高いサービスが提供できていること。

経営指導の強化により、JAが総合事業体として運営していくために必要となる高度な内部管理態勢が確保されていること。

上記により、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤への変革が進展していること。その進展を支える本会の収益力が確実に向上していること。

基本戦略

基本目標達成のための戦略の柱

農業・地域の成長支援

貸出の強化

ライフプランサポートの実践

組合員・利用者接点の再構築

東日本大震災からの復興支援

JA・県域一体の変革実践

JAの内部管理態勢構築・健全性確保

運用資産の見直し並びに業務の変革による本会収益の確保と還元実施

● JA岩手県信連をご理解いただくために

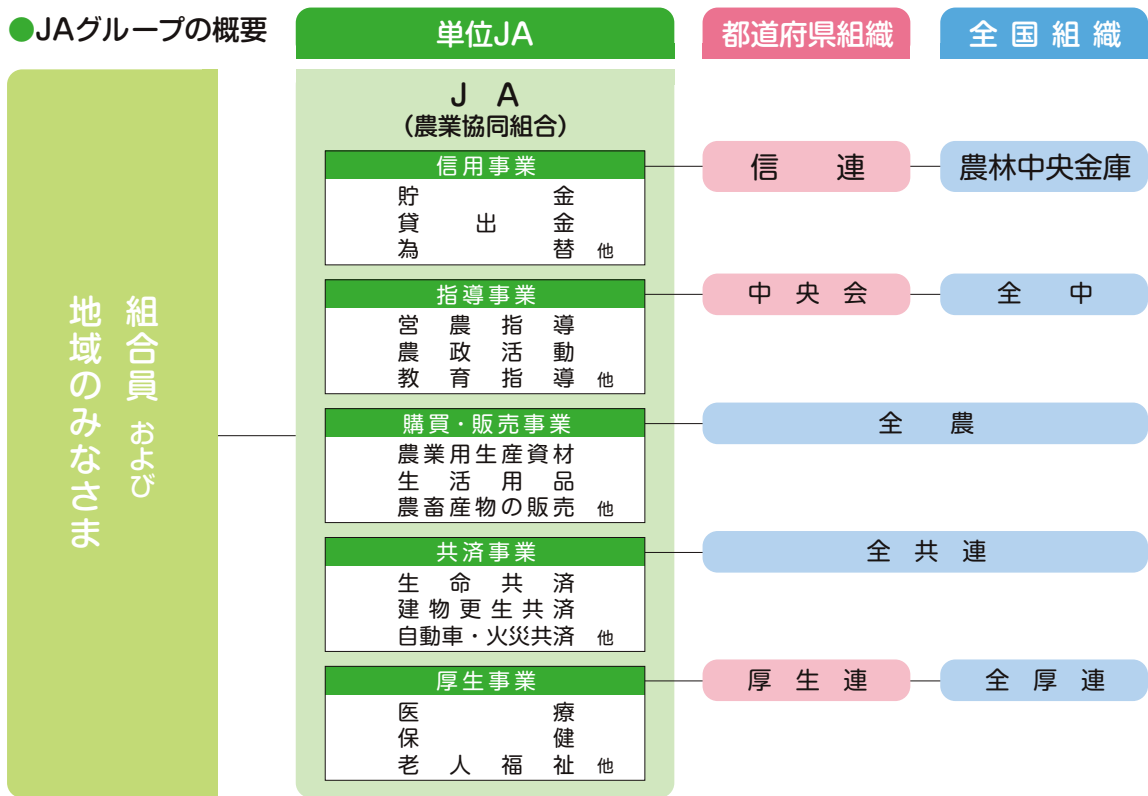
JAグループ・JAバンクシステム

JAグループの概要

JAグループは、「単位JA」と「都道府県組織」および「全国組織」により構成されております。都道府県組織および全国組織は、総合事業を営む単位JAの業務をサポートする役割を担っております。

JAグループがこのような組織形態となっているのは、協同組合活動はお互いに助け合い共に向上していこうという「相互扶助」の精神に基づくものだからです。当会もこの「相互扶助」の精神に基づき、JA組合員をはじめ地域のみなさまに気軽にご利用いただける、親しみあるJAバンクを目指してまいります。

● JAグループの概要



岩手県内7JA109店舗
(信用事業を営むJA)

(令和元年6月30日現在)

JAバンクシステム

平成14年1月に施行された再編強化法*に基づく「JAバンク基本方針」に則り、全国段階では農林中央金庫に「JAバンク中央本部」を、県段階では当会の中に「JAバンク岩手県本部」を設置し運営しております。

これは、「破綻未然防止システムによるJAバンク会員の経営健全性確保」と「一体的事業推進による良質で高度な金融サービスの提供」を2本柱とする「JAバンクシステム」を確実に運営していくための仕組みです。

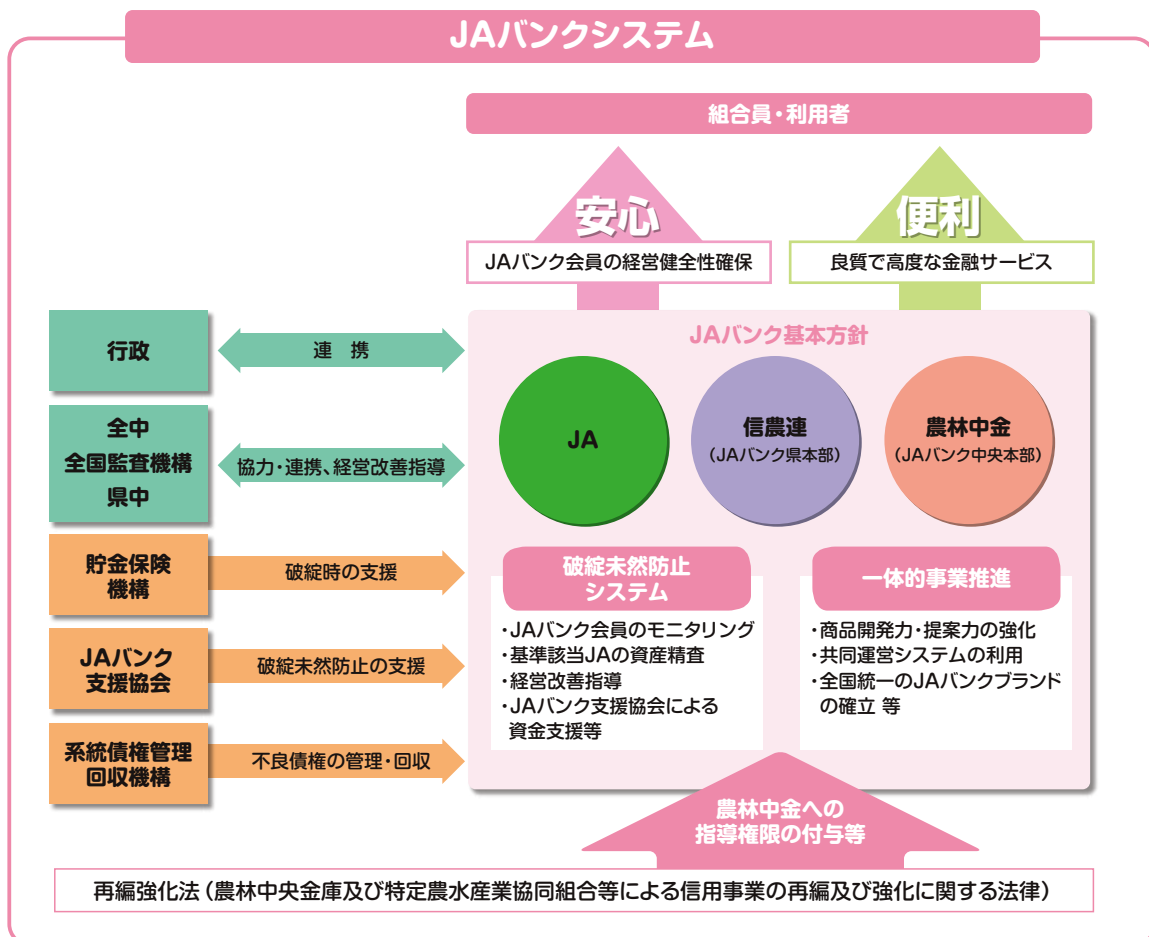
JAバンク岩手県本部の取り組みとしては、個々のJAの財務状況、業務体制などにチェック（モニタリング）を行い、経営上の問題点の早期発見に努めるとともに、モニタリングの結果「自主ルール基準」に該当するJAに対する経営改善指導などを行います（破綻未然防止システム）。これにより、より効果的で健全性の高い経営を目指しております。

*再編強化法とは

「JAバンクシステム」が確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のために法制度面での裏付けとして整備された法律です。

（正式名称：「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」）

《JAバンクシステムの仕組み》



「JAバンク・セーフティーネット」の仕組み

より安心な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは、「JAバンク・セーフティーネット」を構築しております。

まず、公的制度である「貯金保険制度」があります。

さらに、「JAバンクシステム」のもとJAバンク全体で経営健全性を確保するための支援制度である「JAバンク支援基金」があります。

この2つの仕組みによって組合員・利用者みなさまにより一層の「安心」をお届けいたします。

JAバンク・セーフティーネットの仕組み

貯金保険制度

貯金者を保護するための
国の公的な制度

貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから収納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

「貯金保険制度」における貯金者保護のための仕組みは、「預金保険制度」（銀行・信金・信組・労金などが加入）と基本的に同じです。

JAバンク支援基金 (全国財源) + JAバンク支援積立金 (県域財源)

JAバンク独自の
支援制度

JAバンク支援基金等

JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。

全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取り組みに必要な支援（資本注入など）を行います。

また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども国の制度である貯金保険制度と連携して行います。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

事業の概況

わが国経済は、設備投資や雇用環境が堅調推移したことなどを要因に緩やかな回復傾向を辿ったものの、2%の物価上昇目標の達成が見通せないことや、消費税増税後の需要減退や景気減速見込みの強まりから再び低下に転じており、超低金利政策は更なる長期化が見込まれております。

農業分野では、農業経営基盤強化促進法等の一部改正など5法案が可決・成立し、農業の競争力強化を目的とした法律的な手当ては平成30年度で一つの区切りを迎えましたが、農林水産関係予算にスマート農業加速化実証プロジェクト枠が新設されるなど、引き続き農業の強化・効率化を後押しする姿勢が明示されました。

このような情勢のもと、当会では農家組合員の所得向上・農業生産の拡大等を目標とするJAバンク自己改革に継続して取り組むとともに、各種金融規制の強化を踏まえ、会員JAのご協力を得て、総額40億円の増資を行い、財務基盤の強化を図りました。

以下に平成30年度の主な事業の概況について報告します。

震災からの 復興に向けた 取り組み

東日本大震災からの早期復興に向けた各種支援が、本県における重要課題でありますので、被災農業者に対する営農再開に向けた金融支援および被災者に対する金融関連情報提供や復興支援商品の提供、各種相談にかかる対応支援を継続して行いました。

具体的には、JAバンク東日本大震災対応緊急資金（原発事故）や、中小企業東日本大震災復興資金などの岩手県制度資金、復興応援ローンおよび土地区画整理事業にかかる住宅ローン取り扱いの緩和対応などの被災者支援を継続しました。



当 会 の 事業概要と 業 績

第17次経営3か年計画の最終年度として、JAいわてグループ農業担い手サポートセンターと連携し、訪問活動や各種助成を内容とする「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」を企画・実践したほか、農業メインバンクおよび生活メインバンク機能の十全発揮に向け、各種金融商品や金融サービスの提供並びにJA店舗へのオンラインキャッシュ導入支援等により信用事業の効率化対策に取り組みました。

JA経営の面では、10か年にわたる経営健全化計画が平成29年度をもって完全終了したことから、平成30年度は新たに「JAグループ共通の取り組み」として経営管理目標を設定し、JA計画の達成に向けグループ一丸となって取り組みました。

経営数値面では、融資伸長および効率的な資金運用等により、会員JA等に対する奨励金42億84百万円（JAに対する推進奨励含む）を還元したうえで、当期剰余金は5億82百万円を計上しました。

各業務については、以下のとおりです。

金融推進業務

JAバンク岩手の農業メインバンクおよび生活メインバンク機能発揮のため以下のとおり取り組みました。

① JA貯金等

地域のみなさまに選ばれ成長し続ける「JAバンク」の実現を目指し、「夏期・年末特別推進運動」の企画推進や新社会人を中心に「春期特別推進運動」、更に年金受け取りサービス機能を提供するための推進運動を積極的に展開したほか、社会保険労務士による無料年金相談会を県内全地域で開催し、地域のみなさまの相談ニーズに応えました。その結果、6年連続で平均残高1兆円の大台を確保することができました。

また、クレジット機能を搭載し利便性に優れたJAカード一体型（ICキャッシュカード＋クレジットカード）の普及に努めたほか、コンビニATMの取扱手数料無料化を継続しました。

② JA貸出金

農業者に対して、JAが展開する担い手への訪問活動をJAバンク岩手農業金融センターが同行訪問し支援を行っています。

また、「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」のPR、農林中央金庫との提携による「JAバンクアグリサポート利子助成事業」の活用による融資推進を展開するとともに、「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」の開催を通じ情報提供を行い、「農業担い手」の支援に取り組みました。

なお、東日本大震災による原発被害を受けた農業者のみなさまへの支援としてJAグループ、岩手県等からの利子補給による無利息資金の「JAバンク東日本大震災対応緊急資金（原発事故）」（平成23年度に創設）は平成30年度も取り扱いを継続しました。

各種ローンについては、前年度に引き続き特別金利による「復興応援ローン」を提供するとともに、住宅ローンやマイカーローン等の統一推進運動を展開し、地域のみなさまの資金ニーズに応えました。また、平日お勤めの方々のご要望にお応えするため「JAバンクローン“なんでも”相談会」を5・8・10月の第4日曜日に県下各JA店舗で開催し、より多くのみなさまにJAローンをご利用いただけるよう取り組みました。

平成24年度から業務を開始している特定信用事業代理業については、JAバンク岩手ローンセンターの体制を強化し、ハウスメーカーに対するJA住宅ローンの営業活動を行い、各JAに住宅ローン案件を媒介（紹介）しました。

③ JA指導

JAのガバナンス強化と信用事業計画の達成に向けて、JA別月次・半期実績検討会に継続参画し、農業・生活メイン

バンク機能強化に努めました。

JA指導方針を策定しJA毎の特性を踏まえた体制強化・推進指導により信用事業のマネジメント強化に取り組みました。また、目標管理型信用事業の定着・強化に向けて店舗別・担当者別目標管理・行動管理の方法や店舗別収益管理、総合的なリスク管理（金利リスク、信用リスク等）について指導しました。

また、JAバンク基本方針に基づく財務モニタリング、体制整備モニタリングを実施し、これらを通じてJAの経営状況および体制整備状況等を把握し、経営改善指導、事務リスク管理態勢の整備指導を行いました。

平成25～27年度の事務堅確性向上運動の趣旨を引き継ぎ、事務処理水準の維持とさらなる向上を目指し「事務管理態勢の充実・強化」に取り組み、平成30年度はJA事務指導部署と連携し、自店検査の定着状況の確認・支援および事務処理水準の確認・指導を行いました。

また、令和元年度より実施される公認会計士（監査法人）監査を見据え、JAが確実に監査証明を得られる内部統制レベルの確保を目的に、県内全店舗の信用事業内部統制状況の確認・整備指導を行いました。

不良債権比率の改善に向けては、JAの債権管理対策会議等に参加し、購買未収金を含めた総与信管理の取り組みの支援を継続しました。

平成30年度は、新たに「フィールド＆フォーラム型人材マネジメント実践プログラム」を導入し、管理者のマネジメント強化支援を行いました。また、「JAバンクCS改善プログラム」を通じてCS向上を重視したJA現場力の指導強化や、「フィールド＆フォーラム型年金推進実践プログラム」を通じた年金新規獲得や指定替え推進の実践により、取り組み強化の継続支援を行いました。

④ JA信用事業の人材育成

JAバンク岩手中期人材開発計画に基づき、自律変革型人材（リーダー）の養成と階層別の能力開発および利用者から選ばれ信頼される人材育成をめざし、各種研修を体系化し実施しました。

専門的知識を有する職員の早期育成策として、平成23年度より導入した「資格認証制度」については、新たに延べ24名を認証し、認証者数は延べ213名となりました。

また、農業経営者からの専門的な相談に対応できる職員の育成に力を入れており、平成21年度から農業経営アドバイザー資格の取得を積極的に進めております。資格取得者は平成31年3月末時点において147名となり、さらに、難関である「農業経営上級アドバイザー」には、当会職員およびJA職員の2名が合格しております。

貯金業務

会員、准会員、地方公共団体、個人からの貯金預入により、期末残高では8,248億円（前年度比112億円減少）、年間平均残高では8,944億円（同112億円増加）となりました。

融資業務

会員、准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、地方公共団体等に対する融資に取り組んだ結果、期末残高では1,611億円（前年度比25億円減少）、年間平均残高では1,612億円（同6億円減少）となりました。

また、農業近代化資金、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）など各種制度資金にも対応し、平成30年度末の制度資金取扱残高は23億円となりました。

為替・決済業務

為替・決済業務の多様化と高度化に対応しつつ、利用者へのサービス強化に努めるとともに、JAに対する国庫金振込にかかる事務検査等を行い、事務処理の向上を図りました。

余裕金運用業務

預け金については、安全性と流動性を確保することに重点を置いて、系統預け金を中心とした資金運用を行い、期末残高では5,780億円（前年度比162億円減少）、年間平均残高は6,548億円（同125億円増加）となりました。

金銭の信託等を含む広義の有価証券については、債券を中心とした運用を行い、期末残高では1,325億円（同15億円減少）、年間平均残高では1,303億円（同41億円増加）となりました。

受託業務

日本政策金融公庫資金（農林水産事業）は、認定農業者等を対象とした貸出に対応した結果、新規貸出実行額は9億円となりました。

住宅金融支援機構資金では、取扱開始から8年目となった東日本大震災の被災者に対する災害復興住宅融資は、防災集団移転促進事業での住宅再建が進み、新規貸出実行額は1億4千万円となりました。

電算情報業務

全国統一の「JASTEMシステム」を使用し、組合員・利用者みなさまに、安全・安心、かつ高度なオンライン金融サービスの提供に努めました。

JAバンク 自己改革への 取り組み



JAいわてグループは、平成30年11月、これまで取り組んできた自己改革の取り組みの成果をしっかりと発信していくとともに、2019年度からの3か年を更なる自己改革の集中期間と位置づけ、「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「協同の強化」への更なる挑戦と「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立」を基本目標に掲げ、組織をあげて取り組んでいくこととしました。

JAバンク岩手においても、「JAバンク岩手中期戦略（2019～2021年度）」および会会の「第18次経営3か年計画」に引き続き「自己改革」の内容を取り込み、「農業・地域の成長支援」「ライフプランサポートの実践」を図ることを基本戦略に掲げ、取り組んでおります。

具体的には、農業者との関係を一層強化し、課題等の認識共有・解決提案を図ることで、所得向上、満足度向上につなげるとともに、当会においては、取引メイン化および顧客基盤の拡充に重点をおいた県域企画等の補完機能の発揮、将来の安定した経営に向けた店舗・ATM再編計画の策定・実践支援、農業応援金融商品の企画・提供など消費者と農業者をつなぐ商品・サービスの企画等を実施し、農業および地域の発展に貢献していくこととしています。

以下に、JAバンク岩手の主な取り組み内容を紹介いたします。

1. 農業所得増大と地域活性化への取り組み

「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」の実践

(1) 農業者の所得増大に資する施策と予算措置

保証料助成事業

当会および全国財源を活用した予算措置により、設備投資や農業機械等の購入にかかる農業資金借入の際の保証料助成を行い、農業者の財務負担軽減・経営安定化対策を実施しています。

JAまたは信連から農業近代化資金、担い手応援資金、JA農機ハウスローン等の農業資金を借入れ、農業信用基金協会の債務保証料を一括前払いにて支払った借入者に保証料の全額を助成するもので、農業者の借入負担の軽減を図ることにより、農業経営の安定化を図ります。

(2) 生産コスト低減に向けた取り組み

米穀・園芸・畜産・酪農、営農関係支援対策事業

農作業効率化機器をレンタルした場合のレンタル料の一部助成など、経営拡大・地域農業の活性化を図るため、JAと一体となって、担い手の生産基盤の維持・強化に貢献します。

2. JAによる組合員等への訪問活動強化に資する環境整備への取り組み

(1)全国での実施事項への対応

現金事務の効率化・省力化を狙いとして、JA全店舗にオンラインキャッシャ等を導入すると全国の方針に基づき、JAの信用事業運営合理化への取り組みを支援しました。平成30年度末では、県内7JA115店舗への導入を実施しました。

(2)県域独自企画による取り組み

①テレビ会議システムの導入

会議や研修会・勉強会、各種説明会の効率化を図るべく、テレビ会議システムを導入し活用を図っています。研修頻度を上げることができると柔軟な開催ができるため、人材育成の面での効果も期待できます。



テレビ会議の様子

②タブレット端末の継続活用・機能強化支援

組合員等利用者のライフステージやニーズにあわせた最適な金融商品の提案や高品質な金融サービスの提供により、現場営業強化や顧客満足度向上を図るべく、推進ツールとしてのタブレット端末を県下JA全渉外担当者に導入しております。機能強化された「JAバンク岩手渉外支援システム」により、渉外担当者の事務効率化・省力化、および利用者総合情報の活用により的確な商品サービス提案に役立てています。

3. 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献への取り組み

(1)移動店舗の導入

店舗統廃合によるサービス低下回避や災害時における臨時店舗機能を具備するため、会員JAが移動店舗を導入する支援を行っております。

平成30年度末現在では、JA新しいわて、JA岩手ふるさと、JAおおふなどの3JAにおいて運行しており、地域のみなさまへの金融サービスの提供を通じた地域貢献に取り組んでおります。



JA新しいわて 移動店舗「いいね!」号

(2)デジタル通帳サービス等の提供

株式会社マネーフォワードの「デジタル通帳サービス」および「家計簿・資産管理サービス」をJAネットバンク利用者に提供し、若年層・資産形成層等の顧客満足度の向上を図りました。



(3) ネットバンクの機能追加

JA ネットバンクの新たな機能として、定期貯金関連では、通帳式定期貯金の口座開設（総合口座対象）、預入、明細照会、満期解約予約・取消（総合口座対象）を可能としました。また、新規の住宅ローンを対象に、残高照会、繰上返済シミュレーション、繰上返済予約・取消を可能としました。

(4) JA ファンの拡大・新たな利用者の開拓

農業応援金融商品の企画・販売による県産農畜産物の消費拡大や消費者と生産者をつなぐサービス提供の一環として、県下統一の貯金キャンペーンでは県産ブランド米「銀河のしずく」「金色の風」等を活用し運動を展開しました。各JAにおいても独自でキャンペーンを企画し、JAならではの特産物を特典とした商品の販売を実施しました。

また、JA直売所の利用者拡大を図るとともに、農業者の所得向上に資する取り組みとして、JA直売所でのJAカード利用5% OFFを展開しました。

(5) 地域貢献への取り組み

高齢者向けおよび少年向け各種イベントに加え、組合員等に対する資産活用相談や相続相談機能を強化すべく、各種セミナーの充実を図っております。

4. JAバンク岩手の取り組みにかかる広報・PR活動の強化

JAバンクの新キャラクター「よりぞう」が登場しました。いつでも親身にみなさまによりぞうゾウです。趣味は長い耳を立てて人の相談に乗ることです。

また、岩手県内JAの農業応援金融商品の対外発信の強化に向けて、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用したPRを展開しました。

JA組合員のみならず広く地域のみなさまにサービス内容をご理解いただき有効にご利用いただくために、これまで以上に広報・PR活動を強化するとともに、マスメディアに対しても積極的な情報発信をすることでJAグループへの理解向上に努めます。



SNSを活用したPR活動

● JA岩手県信連をご理解いただくために

地域貢献情報

[地域への貢献]

当会は、地元のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

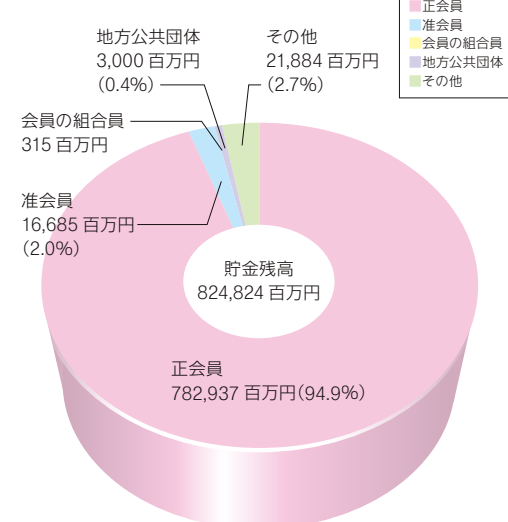
当会は、農家組合員のみならずの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

地域からの資金調達の状況

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員および地域のみならず、地方公共団体、法人からの大切な財産である貯金を源泉としております。

● 貯金残高の内訳

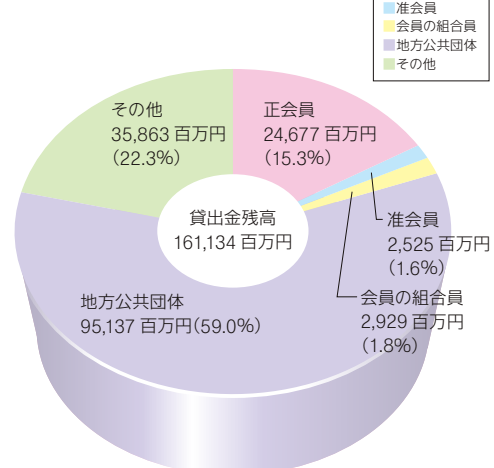


[平成31年3月末]

地域への資金供給の状況

当会では、会員・准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、岩手県をはじめとする地方公共団体、さらには地域経済を支える地元企業のみならずにも様々な用途の資金をご用意し幅広い融資を行っております。

● 貸出金残高の内訳



[平成31年3月末]

金融商品・サービス提供による地域貢献

JAバンク岩手では、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による地域貢献への取り組みとして、県産農畜産物の消費拡大につながる下記商品等の取り扱いを実施しました。

「JAバンク岩手サマー・ウインターキャンペーン」

平成30年6月～8月、11月～12月までの期間、定期貯金・定期積金に加えて、日中ご来店の難しいお客さまなどに便利なJAネットバンク等のお申し込みにもセットで先着プレゼントを進呈し取り組みました。サマーキャンペーンでは、いわて牛を使用したハンバーグ、ウインターキャンペーンでは、先着で県産ブランド米の「金色の風」「銀河のしずく」をプレゼントし、お客さまからご好評をいただきました。



サマーキャンペーン



ウインターキャンペーン

「JA住宅ローン ご利用感謝キャンペーン」

平成30年6月～9月まで、JA住宅ローンをご利用いただいているお客さまおよびキャンペーン期間中新たにJA住宅ローンをお申し込みいただいたお客さまを対象に、日頃の感謝の気持ちを込めて、アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で岩手県内外の産地直送農畜水産物が当たる「ご利用感謝キャンペーン」を実施しました。



「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を設定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客さまにふさわしい商品をご提案いたします。

(2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。

(3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

【地域密着型金融への取り組み】

新たなビジネスモデル創出に向けた取り組み



「岩手県中小企業家同友会との包括連携協定調印式」にて

地域の農業者や中小企業の連携、発展を通じ、地域経済の活性化と地域社会の発展に資することを目的に岩手県中小企業家同友会とJAグループとしては全国初となる包括連携協定を締結しました。

相互連携の取り組みの一環として「JAバンク岩手農業法人経営塾」を開講し、農業法人経営者および農業者の経営意識や経営スキル向上に向け取り組んでおります。平成30年度は6名が全5講座を受講されました。

JAバンク岩手農業金融センターにおける各種取り組み

当会では、JAの担い手金融リーダーと連携し、担い手農家や農業法人等のみなさまに対して、幅広い金融サービスや相談対応を実施しております。

また、平成23年10月には、農業経営アドバイザー資格保有者（日本政策金融公庫が実施する農業経営アドバイザー試験合格者）で構成される「JAバンク岩手アグリビジネス研究会」を発足し、担い手農家のみなさま等に対する相談対応力の更なる向上に向け、定期的に研究会を開催しております。

さらに、県外の先進農業法人の経営者等を講師に招き「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」を開催するなど、県内の農業法人等に様々な情報を提供しております。



「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」にて

JAバンクアグリサポート事業

当会では、JAバンクアグリ・エコサポート基金が行っている農業振興や環境保全に貢献するJAバンクアグリサポート事業を活用し、次の3つの事業を中心とした活動を通じて、岩手の農業と地域社会の貢献に取り組む活動を展開しております。

●農業担い手に対する支援

利子助成事業として、JAが行う農業関連の融資に対し、最大1%の利子助成および利子補給を最長で5年間行い、借入負担の軽減を支援

●農業法人に対する支援

出資による自己資本増強を通じて、農業法人の更なる発展と円滑な事業承継を支援

●農業および地域社会に貢献する取り組み

JAが行う食農教育等の活動に対し、教材本贈呈・助成・情報発信等を実施



農事組合法人アースコネットの囲場にて

「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」のPR活動



「2018オールいわて農業機械フェア」にて

JAいわてグループ農業担い手サポートセンターでは、農家組合員のみなさまへの「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」の普及拡大を目的に、JA江刺本店特設会場で開催された「2018オールいわて農業機械フェア」において、サポート事業のPR活動を行いました。

専用ブースでは、事業案内のほか、農業金融センターと連携し、資金相談対応も行いました。

「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」の活用

農業法人の円滑な事業遂行や拡大支援に貢献していくことを目的に、農業法人運営に必要な知識・スキル等の習得に加え、生産性や作業効率など組織運営力を向上させ、自立的な組織運営のノウハウを身につけていただくため、2法人に組織力向上プログラムを導入し、組織力向上支援事業実践研修を開催しました。



組織力向上支援事業

6次産業化への支援

農業・農林振興や6次産業化等に貢献するため、農業金融センターを中心に専門的な相談対応を行うとともに、岩手県主催の「いわて食の大商談会2018」に参画し、ビジネスマッチングへの対応も行いました。

また、JAいわてグループでは、「JAいわてグループ6次産業化アワード」を初開催し、県内の6次産業化に取り組む生産者へ、6次産業化商品の開発・生産および販路開拓・販売促進の支援のほか、本県農畜産物のPRと消費拡大に取り組みました。



「いわて食の大商談会2018」にて

農業資金相談への対応



「新農業人フェア in いわて」にて

担い手農家等のみなさまに対し、JA担い手金融リーダーとの同行訪問による相談や資金提案のほか、各種イベントにおいて相談対応を行いました。

- 各種農機具展示会に農業資金相談ブースを出展し、JAの農業資金の情報提供・相談対応を行いました。
- 岩手県農業公社が主催した「新農業人フェア in いわて」にも農業資金相談ブースを出展し、新規就農を目指す方への就農資金の情報提供・相談対応を行いました。

特定信用事業代理業務の取り組み

特定信用事業代理業務とは、住宅関連会社に営業活動を行い、JA住宅ローンの借入希望者をJAに媒介（紹介）することを主な業務としています。盛岡地域を中心に県南部や沿岸地域にも積極的に営業活動を展開しました。



住宅関連会社への営業活動

金融円滑化に向けた取り組み

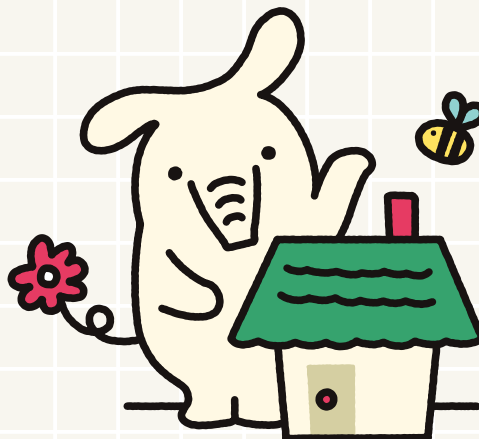
当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、その実現に向けて取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」という。）は、平成25年3月末を以って終了しましたが、金融円滑化法終了後も、金融円滑化に向けた基本方針を継続しております。引き続き、お客さまからのお借入条件等のご相談やお申込みに柔軟に対応するよう、また、お客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善への取り組みをご支援できるよう、お客さま本位の姿勢で真摯かつ丁寧に対応してまいります。

経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会は、経営者に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢整備を実施いたしました。

当会は、今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。



©よりぞう

[文化的・社会的貢献活動]

地域交流と健康増進活動

年金友の会会員を中心に健康増進や地域間交流・親睦を目的に「グラウンド・ゴルフ大会」、「ゲートボール大会」を実施しました。

当日は、参加したみなさまの、はつらつとしたプレーと笑顔を見ることができました。

またグラウンド・ゴルフ大会後には、平成30年7月豪雨からの早期復興に貢献すべく募金活動を行い、被災地に寄付しました。



「グラウンドゴルフ大会」にて



募金活動の様子

無料年金相談会の実施



「無料年金相談会」にて

平成30年度は、7JA68店舗で社会保険労務士による無料年金相談会を開催し、これから年金を受け取る予定の方、既に年金を受け取っている方の変更手続きや、働きながら受け取る年金の仕組み等について、多くのみなさまの相談に応じるとともに、各種手続きのお手伝いをいたしました。

また、県内企業に出向いて無料年金相談会を開催し、社員のみなさまのご相談に応じました。

第36回岩手県少年サッカー新人大会(JAバンク岩手 JAバンクカップ)



「JAバンク岩手 JAバンクカップ」にて

県内84チーム参加のもと、各地で熱戦が繰り広げられました。決勝戦終了後には大会ゲストの元日本代表福西崇史さんを講師としたサッカー教室を開催し、約200名の児童が参加し、熱心な指導を受けました。

産学官連携の取り組み

JAいわてグループでは、岩手県農業の振興を図ることを目的に、経営力の高い先進的な農業経営者を育成するため、岩手県、岩手大学と連携し、「いわてアグリフロンティアスクール（IAFS）」を運営しています。平成30年度は認定農業者や後継者等40名が、アグリビジネスのプロフェッショナルである「アグリ管理士」を修得すべく、経営管理や農業生産管理、マーケティング等のカリキュラムを受講されました。

平成30年度までに延べ668名が受講し、当会職員3名を含む294名が「アグリ管理士」に認定されました。



「いわてアグリフロンティアスクール」修了式にて

JAバンク岩手食農教育応援事業



岩手県教育委員会への教材本贈呈

JAバンクでは子どもたちが食・環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、自主制作した補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を県内小学校に贈呈しました。2019年度に向けては、岩手県教育委員会を通じ、県下322校の小学校5年生に、教材本14,890部、DVD 316枚を贈呈しました。

また、JAバンク岩手JAバンクカップ終了後のサッカー教室では、食農教室「食と農と体作り」を併せて開催し、岩手県産のお米で作ったおにぎりを差し入れるとともに、規則正しい食生活の大切さを理解してもらうことができました。

植林活動の取り組み

当会では、社会貢献活動プロジェクトとして様々な地域支援活動を行っております。2012国際協同組合同年活動継続事業に参画し、平成29年に林野火災に見舞われた釜石市尾崎半島において植林作業を行いました。



尾崎半島での植林活動

地域行事への参加

「盛岡さんさ踊り」をはじめとした地域行事に積極的に参加し、地域のみなさまとの交流を大切にしております。



「盛岡さんさ踊り」にて

ボランティア活動への参加



盛岡城跡公園周辺の清掃活動

職員によるボランティア活動として、「チャグチャグ馬コ（6月）」および「盛岡さんさ踊り（8月）」の開催に併せて、早朝および業務終了後に、大通り・盛岡城跡公園周辺のごみ拾いを行い、地域の環境保全に取り組みました。

友信会活動

友信会は、当会と融資のお取引引きをいただいている各企業を会員とし、金融の円滑化を図ると同時に、会員相互の親睦交流・情報交換の場を提供することを目的として運営しております。平成30年度は、「ミャンマー人材の宝庫 日本で活躍する技能実習生」をテーマにセミナーを開催し、その後親睦会等を行いました。

また、友信会会員の女性経営者等を会員とした女性友の会では、地産・地消の現場体験や文化・芸術にふれあいながら交流を深めています。

（会員数：116社 平成31年3月31日現在）



友信会総会にて

JAいわてグループ統一活動の取り組み

JAいわてグループは、毎年3月11日を「統一活動の日」と設定し、県内一斉に、東日本大震災の復興支援や社会貢献活動に取り組むこととしています。

平成30年度は、震災を風化させないために沿岸農畜産物の「ミニトマト（フルティカ）」「いちご（紅ほっぺ）」「気仙椿茶」を提供するなど、復興祈願と食のPR活動に取り組みました。

岩手県学校農業クラブ連盟大会への支援

農業高校で学ぶ高校生が日ごろの学習成果を披露する「岩手県学校農業クラブ連盟大会」（県学校農業クラブ連盟主催）において、最優秀賞受賞校に対し、「JAバンク賞」として賞状と副賞を授与し、将来の農業を担う生徒を後押ししております。



「岩手県学校農業クラブ連盟大会」にて

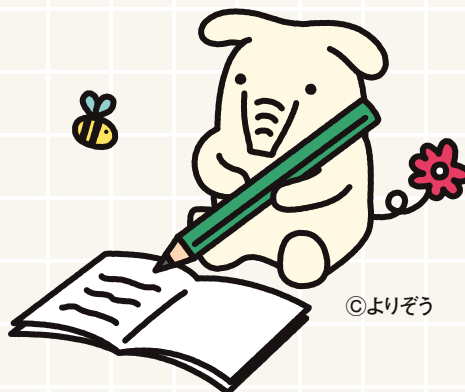
JAバンク岩手推進大会開催

平成30年4月26日、盛岡市内において、県内JA役職員約200名の参加のもと、「平成30年度JAバンク岩手推進大会」を開催しました。

本大会は、「JAバンク岩手中期戦略」および「自己改革集中期間」の最終年度である平成30年度の重点取組事項についてJA役職員の目標必達意識の醸成・統一を図ることを目的に開催したものです。また、同大会において、平成29年度に優れた業績を挙げた県内JAの優績店舗等が表彰されました。



「JAバンク岩手推進大会」にて



©よりぞう

窓口セールスロールプレイング大会



「JAバンク岩手窓口セールスロールプレイング大会」にて

利用者のライフイベント・ニーズに応じた提案ができるテラーの育成を図るため、平成30年11月18日、花巻市内において、各JAより選抜された代表7名の窓口担当者をはじめ県内JA役職員約300名の参加のもと、「JAバンク岩手第12回窓口セールスロールプレイング大会」を開催しました。

発表者からは、タブレット端末等を効果的に活用しながら、各JAの特長を生かした提案型セールスが繰り広げられました。発表者相互はもちろんのこと、県内各JAから応援に集まった参加者にとっても、セールススキルを学ぶ場となりました。

各種協議会通常総会

JAバンク岩手渉外担当者協議会では、通常総会を開催し、渉外担当者間の交流・情報交換を行うとともに、研修会の講師として松竹芸能株式会社のお笑い芸人「セバスチャン」「じなんぼ〜いず」をお招きし、「笑育」と題して笑いを通じて発想力・思考力・コミュニケーション力をアップさせる方法について講演いただきました。

また、JAバンク岩手担い手金融リーダー協議会も、通常総会を開催して担い手金融リーダーの交流・情報交換を行いました。

JAバンク岩手年金推進協議会では、高齢者向けイベントを運営したほか年金チャーフアドバイザーによる情報交換を行いました。



「JAバンク岩手渉外担当者協議会総会」にて



©よりぞう